令和2年度(2020年度)

管理事業名	学校教育支援事業			総合計画の 体系 施策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 1 学校教育の充実				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3	教育指導費	
部局名	学校教育部	予算執行所属			学校教育室•教	育センター・学	≜務課	

予算大事業名 学校教育支援事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名

(款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 学校教育支援事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)学習支援費 学校教育支援事業

(款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 学校教育支援事業

(款)教育費(項)中学校費(目)中学校管理運営費 学校教育支援事業

事業の目的と概要

| 〒本の日間で | 「大学 |

【概要】

い子どもサポートチーム事業(スクールソーシャルワーカー(SSW)を中学校ブロック単位で配置)・読書活動支援者配置事業(読書活動支援者を小・中学校に配置)・小学校スタートアップ事業(小学校低学年の学校生活を支援するサポーターを小学校に配置)・教育相談事業(満3歳から18歳(高等学校年齢)までの本人及び保護者を対象にした来所・電話による教育相談、小学校への教育相談員派遣、不登校児童・生徒に対する家庭訪問活動及び教育支援教室(光の森・学びの森)を通じての学校復帰支援)・教職員研修事業・就学援助事業(経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校に就学する児童・生徒の保護者に対して、就学援助費を支給)・高等学校等学習支援金支給事業(高等学校等に修学する生徒等に対して、学習支援金を支給)ほか

「 東業の成里(宝績)

. デ木ツ州木(大根)					
指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
スクールソーシャルワーカー (SSW)活用	時間	8,763	11,797	15,488	スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置時間数
学校復帰率(再登校率)	%	60.0	67.6		教育支援教室正式入室者のうち、学校に1日でも再登校することができた子どもの割合
学校図書館の活用	₩	33.4	34.1	36.2	学校図書館における児童・生徒1人あたりの年間平均貸出冊数
教育相談員の活用	件	1,877	2,243	2,625	いじめや不登校を主訴とする教育相談数
就学援助費支給者数(小·中学校)	人	5,056	4,724	4,517	就学援助費を支給した児童・生徒数

・いじめ、不登校及び虐待等の個別課題に対する、社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)による専門的助言の重要性に鑑成み、令和元年度途中から実施したSSWの各学校への配置時間数の拡充を、引き続き年間を通じて継続し、事案の未然防止、課題の早期解決を図りま で、下れた十度が平から天地とに33Wの子子校、い能量時間致い拡充と、引き続き半間と過じて絶続し、事業の不然制定、課題の平均所及と図りま 見した。 の ・経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校在籍の児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の学校で必要な費用の援助を行うことで

題に対応し解決を図りました。

Ⅱ財務情報

♦ :	(単位:千円)				
	勘定科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差額
	刨足科目		Α	В	B-A
	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	_	_	_	_
経	国庫支出金(経常費用充当)	-	10,699	22,581	11,882
常常	府支出金(経常費用充当)	3,789	10,982	32,004	21,022
収	財産収入	-	1	1	_
入	寄附金	-	I	-	-
	他会計からの繰入金	-	I	-	-
	受取利息及び配当金	32	32	32	-
	その他	317	391	472	81
	経常収入 小計(a)	4,138	22,104	55,089	32,985
	給与関係費	265,382	309,066	358,420	49,354
	物件費	13,091	14,785	28,625	13,841
	維持補修費	_	56	64	8
	社会保障扶助費	59	281,156	155,293	△125,862
経	負担金·補助金·交付金等	82,319	95,214	103,101	7,887
	特別会計への繰出金	-	1	1	_
費	減価償却費	4,874	4,874	4,874	_
用	徴収不能引当金繰入額	_	_	_	_
	賞与引当金繰入額	9,061	12,401	11,035	△1,366
	退職手当引当金繰入額	20,181	23,076	△3,752	△26,828
	支払利息	169	130	91	△39
	その他	_	ı	_	-
	経常費用 小計(b)	395,136	740,757	657,752	△83,005
	常収支差額 (a)-(b)=(c)	△390,998	△718,653	△602,663	115,990
	固定資産売却益	_	_	_	_
収	その他	_	_	_	_
入	特別収入 小計(d)	_	_	_	_
特別	固定資産除売却損	_	-	_	_
費	その他	_	_	_	_
用	特別支出 小計(e)	_	_	_	
	引収支差額 (d)-(e)=(f)	_	-	_	_
	般財源調整額(g)	_	-	_	_
当	朝収支差額 (c)+(f)+(g)	△390,998	△718,653	△602,663	115,990
	般財源充当額	378,958	703,441	616,822	△86,619
	般会計からの繰入金		_	_	
	般会計への繰出金		_	_	
再	t	△12,039	△15,212	14,159	29,372

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

L	勘定科日	決算額の王な内容
	府支出金 (経常費用 充当)	学習支援員配置事業費補助金27,292千円など(学習支援員配置事業の実施に伴う新規補助金交付などに伴う収入増)
	給与関係費	会計年度任用職員報酬等228,510千円など(スターター・学校問題解決支援員の増員、学習支援員の 新規配置、期末手当の期間率上昇などに伴う支出 増)
	社会保障扶 助費	就学援助費141,809千円、特別支援教育就学奨励 費13,464千円(新型コロナウイルス感染症対策とし て実施した小学校給食無償化に伴う扶助費の支 出滅)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)								
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差額				
区力		Α	В	B-A				
行政サービス活動収入	4,138	22,104	55,089	32,985				
行政サービス活動支出	378,291	721,750	668,228	△53,522				
行政サービス活動収支差額	△374,153	△699,646	△613,139	86,508				
投資活動収入	-	1,050	1,200	150				
投資活動支出	-	-	-	-				
投資活動収支差額	_	1,050	1,200	150				
財務活動収入	-	-	-	-				
財務活動支出	4,805	4,844	4,883	39				
財務活動収支差額	△4,805	△4,844	△4,883	△39				
収支差額 合計	△378,958	△703,441	△616,822	86,619				
一般財源充当額	378,958	703,441	616,822	△86,619				
一般会計からの繰入金	_	_	-	_				
一般会計への繰出金	-	_	-	_				
前年度からの繰越金	_	_	_	_				

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決質額の 主な内容

(行政サービス活動支出)新型コロナウイルス感染 症対策として実施した小学校給食無償化に伴う社 会保障扶助費の支出減など

▲単位なたいのってと公好/「経営専用 小針/と」」を「実練」で刺って円単位で第中」ています)

	▼平世のにツいコへ	にんり わしくいれ	医中具用 小叫		削りて口中位で昇山しているす。 /
	指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	児童・生徒1人あた	平成30年度	29,776 人		児童・生徒1人あたり(令和2年5月1日現在)、22,023円のコストがかかっています。(新型コロ
	元里・王従「人のた」 りのコスト	令和元年度	29,795 人	24,862 円	ナウイルス感染症対策として実施した小学校給食無償化に伴う社会保障扶助費の支出減少
	グリコスト	令和2年度	29,866 人	22,023 円	など)
	小・中学校1校あた	平成30年度	54 校	7,317,332 円	1校あたり12,180,590円のコストがかかっています。(新型コロナウイルス感染症対策として実
	りのコスト	令和元年度	54 校	13,717,716 円	施した小学校給食無償化に伴う社会保障扶助費の支出減少など)
	ういコハI ⁻	令和2年度	54 校	12,180,590 円	心した小士以和及無良心に十分五本体が別長の又山脈がなこ)

◆貸借対照表 (単位·千円)

								(単位:十日)	
	勘定科目		令和元年度末	令和2年度末	差額	勘定科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
			Α	В	B-A	國人行	Α	В	B-A
	現:	金預金	_	_	-	流動負債	17,284	15,958	△1,327
流	未	汉金	-	-	_	地方債	-	1	-
動	l財i	攺調整基金	-	-		短期借入金	_	ı	-
資		朝貸付金	-	-		賞与引当金	12,401	11,035	△1,366
産	徴	仅不能引当金	1	-	1	未払金	-	-	-
	そ(の他流動資産	_	-	-	リース債務	4,883	4,923	39
	事	有形固定資産	13,403	8,529	△4,874	その他流動負債	-	I	-
	業用資産	土地	-	-		固定負債	126,541	107,634	△18,906
		建物•工作物	-	-		地方債	_	ı	-
		リース資産	13,403	8,529	△4,874	長期借入金	_	ı	-
		建設仮勘定	-	-	1	退職手当引当金	117,900	103,916	△13,984
		無形固定資産	_	-	-	リース債務	8,641	3,718	△4,923
	1	有形固定資産	_	-	-	その他固定負債	-	I	-
固定	7	土地	_	-	-	負債の部合計	143,825	123,592	△20,233
定	ラ音	建物•工作物	-	_	_				
資	産	建設仮勘定	-	-	-	純資産	△98,422	△83,063	15,359
産		要物品	0	0	_				
		書館資料	-	-	-				
	投:	資その他の資産	32,000	32,000	-				
		出資金	_	-	-				
		長期貸付金	-	-	-				
		基金	32,000	32,000					
	1	徴収不能引当金	-	_	_	純資産の部合計	△98,422	△83,063	15,359
		その他債権	-	_	_				
資	資産の部合計		45,403	40,529	△4,874	負債及び純資産の部合計	45,403	40,529	△4,874

Ⅲ 財務構造分析

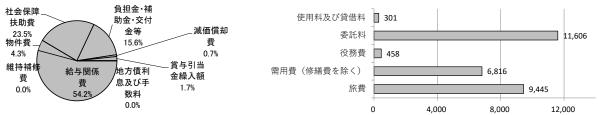
<u> </u>							
	常勤·再任用	会計年度任用等	特別職非常勤				
事業従事人数	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数				
争未促争入奴	17.52 人	22,515 日	94 日				
給与関係費等	135.288 ^{∓ฅ}	228.510 ^{∓円}	1.905 ^{∓円}	合計(千円)			
和子因尔良守	133,200	220,310	1,905	365,703			
内、時間外勤務手当	2,362 千円		/				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増 減 理 由
リース資産	減価償却額増による減
リース債務	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の機成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽<u>分析指標</u> (単位:%) 平成30年度 **今和**元年度 令和2年度 分析指標 年度 В B-A 徴収不能引当率 98.9 -般財源充当比率 96.8 91.6 △ 5.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

マゲ析稿果の助明 経常経費のうち、給与関係費358,420千円(54.2%)が増加傾向にあり、令和2年度は50%超を占めるに至っています。これは会計年度任用職員であるスターター・学校問題解決支援員の増員や学習支援員の臨時的配置に伴う報酬等の増加、令和元年度から引き続き任用されているスターター・学校問題解決支援員・読書活動支援者・教育相談員といった会計年度任用職員の期末手当支給率の上昇に伴う期末手当の増加等によるものです。 次いで社会保障扶助費155.293千円(23.5%)の比率が高くなっていますが、こちらは令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した小学校給

食無償化に伴い、就学援助費としての給食費の支給がなくなったため、金額・比率ともに令和元年度から減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題 令和2年度は、スターターや学校問題解決支援員の増員を行ったほか、令和元年度途中からのスクールソーシャルワーカー(SSW)の配置時間数拡充を 年間通じて継続するなど、いじめの未然防止、早期発見、早期対応を実現する体制の充実に努めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により学 校を長期間臨時休業措置としたことを受け、学習支援員配置事業を単年度事業として実施し、学習に遅れが生じた児童・生徒のサポートを行いました。

|校を長期間臨時休業指直としたことを受け、子自文族員能直事業を単中度事業として美地し、子自に連れが生した元重・生徒のサポートを打いなした。 教育活動の現場においてこれらの支援者が果たす役割が年々増大する一方で、配置の拡充に伴い報酬や労務管理に係るコストも増大しており、今後は 更に効果的な業務体制や人員配置の実現に留意しながら、事業を継続していく必要があります。 経済的な理由により就学困難な市立小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、就学援助費等を支給しています。就学援助費については年々、 支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、支援学級に在籍する児童・生徒数は年々増加しており、特別支援教育就学奨励費についても増加傾向に あります。これらの制度を利用することで学校で必要な費用の保護者負担の軽減が図られており、今後も義務教育の機会均等を保障していくため事業を 継続していく必要があります

経済的な理由により修学困難な高等学校等の生徒等に対して、学習用図書などの購入費を支援するため学習支援金を支給しています。近年は支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、この制度を利用することで高校生等の学校教育活動に係る経済的負担の軽減が図られており、今後とも教育の機会均等を保障し、修学の達成に寄与する事業として継続していく必要があります。